

# かいほう

平成31年3月31日発行

東京都公立小学校事務職員会

発行 会長 五井 康士 (板橋区立北野小)

編集 広報部 内野 和美 (港区立青南小)

〒107-0062 港区南青山 4-21-15

TEL 03(3404)8609

小野 明 (新宿区立津久戸小)

東京都公立小学校事務職員会 会報 第198号

<https://tojimu.com/>

## 第58回東京都公立小学校事務職員会研究大会

【平成31年2月8日（金）国分寺市立いずみホール】 報 告

開会式の後、東京都教育庁総務部教育政策担当課長 児玉 大祐 氏より、東京都の教育課題と来年度の予算案に基づいた事業展開について、ご講演いただきました。

その後、休憩をはさみ、研究協議が以下のとおり行われました。

研究協議1 「東大和市の学校事務職員会」～東京 ゆったり日和 東やまと～  
東大和市公立小中学校事務職員会

研究協議2 「支部紹介」～各支部の現状と課題～  
参加支部：墨田・渋谷・府中・多摩

研究協議3 「学校事務の歩き方」～新たな可能性を求めて～  
本会研究部

【参加状況：会員145名 中学校14名 他府県24名 教育委員会他2名 合計185名】  
(広報部)



会長挨拶



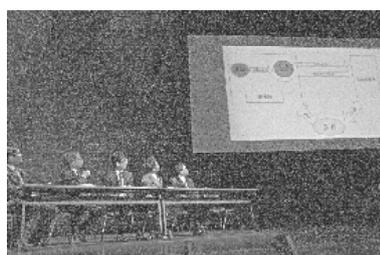
来賓祝辞



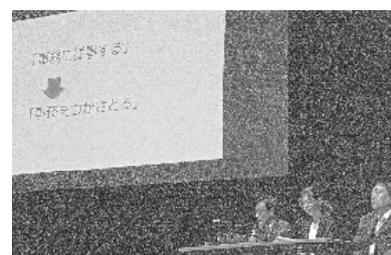
講演



研究協議1



研究協議2



研究協議3

## －研究大会－

### 開会式 祝 辞



東京都公立小学校長会  
副会長 嶋田 晶子 先生

皆様おはようございます。只今ご紹介に預かりました、東京都公立小学校長会副会長の嶋田晶子でございます。本来ならば会長の種村明頼よりご挨拶申し上げるところでございますが、本日、他の校務と重なり、代理として参りました。皆様にはくれぐれもよろしくお伝えするように申し付けられました。

第58回東京都公立小学校事務職員会研究大会が盛大に開催されますことを、東京都公立小学校長会を代表して心からお喜び申し上げます。初めに、東京都公立小学校事務職員会の皆様方には、日頃から各学校において校務の円滑な推進や教育環境の整備にその専門性を発揮し、ご尽力いただいておりますことに東京都の小学校長を代表して厚く御礼を申し上げます。

さて、今年度は新学習指導要領の移行措置1年目であり、全面実施に向けて見通しを持ち、教育活動の質を高めるためのカリキュラムマネジメントを進めていく年であります。特に新学習指導要領に即した教育課程の編成に向けて重要なことは、今まで取り組んできた教育課程の成果と課題を検証し、それを踏まえより新たな視点を取り入れた創意ある教育課程を編成するとともに、その実現を図るための学校の指導・運営体制を構築することです。

そのためには、地域と連携・協働した教育活動を推進していく教育課程であるとともに、学校の教職員をはじめ、地域人材等から構成されるチームとしての学校体制を踏まえた学校組織マネジメントを確立していくことが必要となります。また、事務職員の方々の校務運営への参画等については、中央教育審議会答申の「学校における働き方改革に関する総合的な方策について」に示されているように、学校運営事務に関する豊かな経験と専門的な知識を持って学校運営に参画していただくことが期待されているところです。

そのための学校事務機能、並びに事務職員の役割等について研究を積み、究明することは極めて価値があることだと考えます。本研究大会において研究の成果を発表し合い、活発な研究協議や情報交換がされ、その成果を東京都の学校事務職員の皆様方が共有し、学校の課題解決のために役立てていただければ幸いです。

結びになりますが、本研究大会の開催にあたりご尽力いただきました関係の皆様方に感謝を申し上げますとともに、東京都公立小学校事務職員会の益々のご発展とご参加の皆様方をはじめ会員の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、挨拶といたします。

平成三十一年二月八日  
東京都公立小学校長会会長 種村明頼 代読

## 講 演

### 「東京都の教育課題と 来年度の予算案に基づいた事業展開」



東京都教育庁総務部  
教育政策担当課長 児玉 大祐 氏

皆さんおはようございます。只今、ご紹介いただきました教育庁総務部で教育政策を担当しております児玉と申します。本日は貴重な時間をいただきまして誠にありがとうございます。教育政策を担当していますので、全般的なことをお話しできるかなと思っておりますが、どこまで皆様のご期待に沿えられるか、少し不安です。45分間、小学校の授業と全く同じ時間で、子供の気持ちになって「話が長いなあ」と思うかもしれませんが、ぜひお付き合いいただければと思います。どうぞ宜しくお願いいたします。

私は今、教育政策担当課長として都庁で勤めていますが、もとは教員でございます。わずか1年間だけ副校長をやりました。本当に輝いた楽しい1年でした。「副校長は多忙」と言われていたけれど、私はあまり多忙と感じずに、先生方、それから事務職員の皆さんと、本当に子供達のために1年間頑張っていました。いつかまた学校に戻って、皆さんと一緒に働きたいと思っております。そのときはどうぞ宜しくお願いいたします。

今日は、大きく二つのテーマ、前半が東京都が抱えている教育課題について、後半が来年度の予算案に基づいた事業展開についてお話いたします。

まずは、東京都が抱えている教育課題についてです。本当に深刻な状況です。これは東京都教育委員会の根底に流れている課題、またはすべての区市町村の共通の課題だと思っております。私は昔から「教育は人なり」、と思っております。学校で子供たちと直接接する先生方が教育の質を左右する。いろいろなシステムを作ったり、いろいろな教材が用意されたりしても、最後は人なのだろうと思っております。この教育の根幹をなす、人に関わる課題というのが最近特にクローズアップされています。

まず、このグラフは平成29年5月1日現在の教員の人口の分布になっています。相変わらず「ふたこぶラクダ」です。若い層のこの山が、ちょうど28~30歳ぐらいがピーク。もしかしたら皆さんの学校でもそれぐらいの年齢の人が多くはないでしょうか。1校目がそろそろ終わるとか、2校目の学校に初めて異動してきました、という先生方が意外と多いかもしれない。なかなか、こういう統計の数字と実際の状況は違うのかもしれませんが、今、この統計の数字と実際の学校の教員構成は実感としてはどうでしょうか。同じになっているのではないのでしょうか。

それからもう一つが、今55歳あたりをピークにした山があります。この2つ目の50代の山にいる先生方が、これからの10年で退職していくということになります。

余談ではありますが、私の持論です。経験年数を重ねれば無条件に授業が上手になるとか、児童理解が深まるなんていうようなことはないと思っています。私も若い時に、本当に朝から晩まで子供たちと遊びました。授業はうまくなかったと思います、でもやっぱり、あの若いときにしかない子供との接し方ってあったと思っています。その後、研究をしてそれなりに授業の力が身に付いてきたともっています。つまり、子供と遊びもせず、研究もせず、漫然と経験年数を重ねても、授業の力は付くのかどうか。若い先生の授業力は無く、50代の先生はいつもキラキラ輝く授業をしているのか。一概にそうとも言えないので、若い先生が増えるということは、私は決して、教育にとって質的な低下ではないとは思ってはいます。これは大前提です。ただ一般論として、少し話を進めます。

60歳で、定年後に再任用で働く方が多いとは思いますが。ところが、65歳まで年々やはり任用率が減ってきている現状があります。もしかすると、教員という業務の内容からして65歳まで働き続けることが厳しいと思う人がいるかもしれない。教員は体力勝負というのはあるのかもしれませんが。

また、今の東京都の特徴ですけれども、今後10年間、児童数は増えていきます。児童数が増えるということは、中学校・高校の生徒数も今後増えていくことになります。少子高齢化と言われていますが、少なくとも東京都は今後10年間、子供の数は増え続けていきます。子供が増えていくということは、必要になる先生の数も増えてくるということです。大量に先生方が辞めていく、さらに先生の数は必要になってくるという時代が今後10年続くということになります。

このグラフは、東京都教員採用試験の応募者数の推移です。濃い線のグラフが小学校、薄い線のグラフが中高の共通の応募者数になります。両方とも、例えば平成24年から見ると、大幅に減少しています。特に中高の応募者数はすごく減っています。当然ながら倍率も減っています。中高の倍率については5倍、それから小学校は1.8倍です。さらに期限付き採用を入れると、実際の倍率はかなり低くなっていることが予想されます。

かなり危機的な状況です。

その人の筆記試験や面接試験の点数と、実際に教壇に立った時に発揮できる力は違うのかもしれませんが。優秀な教員を採用できるかどうかは、決して採用試験の倍率が問題ではないとは思いますが。でも、一般論としては、教員の質は大丈夫かとちょっと危惧せざるを得ない。今、こういう状況にあるということです。教育の地盤沈下が起きるのではないかと私は心配しています。教員の質が、そのまま学校の質、教育の質を決めますので、いくら良い校舎を建てたって、いくら使いやすい電子黒板を入れたってそれを使うのは教員ですので。

それから管理職選考について。そもそも、校長になりたくて教員を目指す大学生はいないと思います。しかし、将来、管理職を目指しますかとの質問に、はい、と回答した男性教員は17%、女性教員は5%です。特に小学校の女性教員の割合は6割超えていますので。その理由としては副校長の業務量が多いということがあります。このような状況の中、管理職選考の倍率は1.1倍になっています。1倍以上はありますが、実は教育管理職として必要な人数が毎年100人ぐらい足りなのです。この資料は小・中・高・特別支援全部合わせている数になっていますが、どの校種も大体同じ傾向です。

それで、この課題をどうにかするための特効薬はありません。でも、特効薬は無いかもしれませんが、やれる手は打つ。黙って腕組みして待っていても、優秀な学生は採用試験を受験しないし、副校長になろうという教員も多くはならない。実は、学校で授業をしている先生方が今こういう状況だということです。学校経営を支える管理職がこういう状況だということなのです。

だから、「働き方改革」が必要なのです。

忙しい先生たちが早く退勤できるように、先生たちの負担を少しでも無くそうということは大切です。先生たちの働き方は何かしら変えていって、まずは働きやすい職場にせざるを得ないのです。でも、働き方改革が解決すべき、もっともっとベースになる社会的な背景と言いますか、学校教育を取り巻く長期的な視点があるということです。

週あたりの在校時間が 60 時間は「過労死ライン」と言われているものです。これが小学校では 4 割近い。中学校は 7 割です。「過労死ライン」の先生方が 7 割。びっくりします、この数字。中央省庁の平均は 6.3%です。それから私が今いる都庁の職員は 1%です。どれだけ学校は異常な世界か、ということが分かると思います。

それから月当たりの平均超過勤務時間。小学校は 70 時間近くです。中学校は部活動があるからかもしれませんが、これだけ長時間になる。先生方は本当に真面目です。子供のために一途になって働く。そういう純粋な先生方ばかりだと思うのです。でも、こうやって教員を労働者として見たときには、こういう異常な世界が広がっているということです。学校がこういう労働環境ではやはり優秀な学生はなかなか集まらないのかもしれない。

それで、東京都は平成 30 年 2 月に働き方改革プランを策定して、少なくとも過労死ラインと言われている 60 時間の教員をゼロにするという、国の動向を注視しながらも、極めてシンプルな目標を掲げたところです。

このような状況があり、これに関わって様々な施策を打っているということは、後半説明させていただきます。東京都教育委員会全体の極めて重大な教育課題ということになります。10 年先、20 年先を見据えた大きな教育課題です。

話は変わり、教育施策の基本的な考え方についてです。今、「教育ビジョン（第 4 次）」が策定されています。教育ビジョンは平成 16 年から作っています。現在、第 4 次の策定に向け、1 月 31 日に公表し、パブコメを 1 ヶ月間とり、今年度中に策定する予定です。この教育ビジョンは東京都における今後 5 年間の教育振興基本計画にあたります。今、パブコメを募集中ですので、是非、皆さんもご意見をいただけたらと思います。

それからもう 1 点、「教育施策大綱」があります。これは知事が策定します。地教行法が改定され、教育委員会の教育長が教育委員長と一体となったり、総合教育会議を置くことになったりとか、教育施策大綱をつくることになったりしました。知事がつくる教育施策大綱と、独立行政委員会としての教育委員会が作る教育振興基本計画とが屋上屋のようにあることになります。皆さんは、この関係をどう捉えていますでしょうか。皆さんの区市町村でも教育大綱と教育振興基本計画があると思います。この関係は非常に整理が難しいのです。教育ビジョンは、何に基づいて作るかということと教育基本法の第 17 条です。地教行法に基づき作成する教育施策大綱と、法律上の関係は明らかです。でも、教育施策大綱と施策展開の基本的な方針を共有するという言い方で、今、整理をしているところです。

では、前半が長くなって大変恐縮でしたが、後半は予算案について話を進めます。

資料として配布されていますので、そちらも見ただけであれば分かりやすいと思います。1 月 25 日に予算案が発表になり、1 月 31 日の教育委員会にて教育庁における予算案についても公表しました。この平成 31 年度の東京都教育委員会の教育予算ですけれども、総額は約 8,400 億円です。昨年度よりも事業費が 3%くらい増えています。これは体育館などの空調設備を進めて行くための予算になります。空調設備に関わる予算で 160 億円ぐらい増えています。それから、教職員の定数です。全校種を含めた数となりますが 255 人の増ということになります。校種別でみると、小学校が 341 人増、中・高はそれぞれ減っています。特別支援が微増で、合計すると 255 人の増ということになります。英語の専科を 35 人が含まれていますので、341 人のうちの 35 人は英語の専科ということ

になります。

この教育庁の予算のうち、84.5%が給与等の人件費になります。ちなみに都の一般歳入の中に占める教育の割合は12%くらいです。

この予算案を受けて、来年度どのような事業を展開していくか。配布した資料の中から、さらに主な事業をピックアップいたしました。都立学校・都立高校・特別支援学校に関わる教育予算が大半を占めているところではありますが、小学校に関わること、それから新規のこと、それから特に力を入れていることなどをピックアップさせていただきました。

まずは小学校のプログラミング教育です。いよいよ始まりますので、この充実に向けた様々な教育プログラムを開発するため、それから民間企業と連携した先進的な実践を、全都に広めていくため、小学校75校を指定します。これは昨年度から2年間の指定になっていたと思います。課題は、ICT環境が各区市町村によって全然違うことです。もう児童1人1台にタブレットなどを配っている地区もあれば、そうではない地区もありますので、東京都として標準的なプログラミング教育の実践をお示しすることは難しいのです。1300校の小学校がある中で、全員が同じスタートラインに、ICT環境に立っていないという状況がありますので、各学校が広く活用でき、参考となる教育プログラムを開発することになっています。

そして、次は英語教育についてです。今の小学校の先生方は英語を躊躇なく教えているのでしょうか。大丈夫なでしょうか。ということで、英語の専科を35人配置します。それからTokyo Global Gatewayという施設が去年9月に開設しまして、江東区青海にあるので、地区によっては遠くに行きづらいとは思いますが、想像以上に良い施設です。利用料金がかかりますが、ぜひ機会があれば、英語漬けの体験をしてみるのはいかがでしょうか。

また、SNSによる相談が本格的に始まります。昨年度、試行的に都立高校生だけを対象に実施しました。子供たちにとって多様な相談窓口を用意することが重要です。電話での相談もちろんありますし、面談もありますし、メールもあります。そしてさらに一つ加えてSNS、具体的にはLINEを使った教育相談を実施するということです。今年度、試行的に実施してみたら、LINEだからこそ相談したという生徒が結構多かったという分析がありましたので、来年度は本格的にやってみようということになります。一方、気を付けたいことは、いわゆるスマートフォン等のインターネットを積極的に使うことを、子供たちに奨励はしていません。SNSを使ってトラブルに巻き込まれる子供もいます。だからSNS東京ルールなど、情報モラル教育と一緒に進めていく必要があるのだらうと思います。

それから先ほどの、小学校には直接関係ないかもしれませんが、中学校の部活動が先生方の長時間労働の原因の一つになっているということがありますので、中学校に対して、部活動指導員をしっかりと設置していこうという事業があります。

健康に関しては、がん教育とか、アレルギー疾患等への対応、それから性に関する指導です。特に性教育に関しては、産婦人科医と連携しながら事業を進めていくための予算を計上しています。

次にオリパラ教育です。まだ先のことだなあと考えていたらもう来年です。今、各学校ではオリンピック・パラリンピック教育に取り組んでいると思うのですが、オリパラ大会が終わっても、これまで取り組んできた障害者との交流は引き続きやってもらいたいし、国際理解についても引き続きやってもらいたいという思いがあります。今、せつかくオリパラ教育として実践し、一生懸命取り組んでいることを、オリパラ大会後も続けていくため、レガシイという言葉で強く打ち出しました。レガシイとして残すために、まずは競技を直接観戦しようということにしました。かなり頑張っって予算を取ったということになります。そもそも公費でチケットの費用を賄うことの是非、賛否についての議論もありました。最後は子供の教育のためにということで調整ができました。これだ

けオリパラ教育に取り組んでいるので、直接競技を見ると感動して、絶対に忘れないと思うのです。予算に続いてオリパラの組織委員会と掛け合って枚数を確保することができました。ただし、今度はこの確保したチケットの配分が難しい。児童・生徒が移動するためのバスの確保の問題もあります。そのほかに夏休み中の観戦であること、熱中症の対策が必要であることなど、解決しなければならない課題はありますが、とにかく子供たち全員が大会を観戦できることは素晴らしいことだと思っています。

教員研修についても働き方改革を進めていくため、サテライトで研修を実施します。この間、西国分寺の多摩図書館でサテライト研修がありました。「水道橋の研修センターまで行かなくて良いので、大変助かった」と研修に出席した市部の先生方から話を聞いています。働き方改革にも少しは役立てば、と思っています。

それから、働き方改革に関わる本丸のところです。在校時間の適切な把握です。皆さんの学校で、在校時間を適切に把握していますか。まだ出勤だけ把握しているとか、相変わらず押印簿で把握しているとか。どうですか。働き方改革は、まず現状を把握しないと、すべては始まらないだろうと考えています。長時間の在校の実態把握です。そして、スクール・サポート・スタッフの配置を広げていきます。副校長の業務を補佐する人材もモデル事業として小・中で 120 校に配置をしていきます。今年もこれらの事業に取り組んでいますが、このスクール・サポート・スタッフや、この副校長の業務をサポートする事業を実施した学校は、先生方の在校時間が減っているというデータが出ています。やはり一定の効果はあるようです。また、教員 OB を 60 歳、もっと言えば 70 歳になるまで、是非、働いていただきたい。先ほどもお話ししましたが、今、学校は教員 OB の方々の力をお借りせざるを得ない状況です。

それから、皆さんも既に御存知かもしれませんが、新財団の設立についてです。このような財団は全国初だと言われています。事業規模は約 5 億円です。出捐金が 2 億円入っています。初年度体制は 13 人。来年度は財団を設立するための登記をしたりとか、準備をしたりということなので、本格始動はまだまだ先だとは思いますが。都庁全体で監理団体を減らそうという方向の中で、新規に設立していいです、というゴーサインが出たということですので、具体的な業務内容はかなり漠然としています。機能の 1 つ目は、まずは人材バンク機能。先程お話しした教員 OB もそうですし、部活動指導員もそうです。これまで副校長先生が一生懸命集めてきているような地域人材もそうです。2 つ目の機能は、国際交流など、非常に複雑な教育活動についてのコーディネーターやアレンジなどをお手伝いできないだろうか。都立学校は海外への修学旅行もありますので、コーディネーターできないかということです。機能の 3 つ目は、学校の事務センター機能です。ただ、来年度は 13 人態勢ですので、どこまでできるというのもあります。また、都立学校には学校経営支援センターがあります。1 月 31 日の日に公表した財団に関わる資料の最終ページには、「新財団の設立及び業務内容に応じて東京都教育委員会が体制・業務を見直す必要があることから、学校経営支援センターの廃止の可能性も含め、効率的な執行体制を検討していく」とあります。

次は、今度はハード面のことですが、まずは体育館の空調設備です。体育館に家庭用エアコンをつけられれば良いという話ではありません。そもそも壁が耐熱性になっていので、冷房効果も期待出来ないということです。さらに、電気容量を増やすための工事が必要です。次の夏までにどうにかしなければならぬため、リースへの補助はしないのですが、今回は、リースも含めた補助をしていくと、大きな一歩を踏み出したところがあります。それからトイレの改修についても引き続きやっていきます。

あとは、皆さんの学校で放課後子供教室をやっていますか。または学校の敷地内に学童クラブがありませんか。これらを、一体型としてより効果的に運営していこうということで、来年度、「Tokyo スクール・コミュニティ・プロジェクト」として進めていきます。学童クラブに今、入れない待機児童が実は東京都に 3,600 人います。小 1 の壁とか小 4 の壁と言われているものです。いわゆる保育園までは行けたけども、その後学童クラブに入れないということです。放課後子供教室

には、子供の預かり機能は無いのですが、もしも毎日開いてかつ夜7時まで開けば、ほぼ学童クラブと同じになります。そのための人件費等の補助を出すということになります。それから地域人材が、もっと学校と一緒に教育活動を進めていけば、例えば地域の高齢者の方々の生きがいの創出にも繋がるとともに、学校の教育活動の質がより高まるだろうと考えています。それをコーディネートする方の研修支援。それから最後には、学校の中に、地域の高齢者を始めとした地域の方が集まるようなスペースを作ってみてはどうだろうか。そうすることで自然に学校への精神的・物理的なハードルが下がってきて、一体となって子供たちを見守り育てることが出来るのではないかな。これらの事業を総括してプロジェクト名を付けました。

いずれにせよ、学校の先生方は、子供の教育・学びのプロで、時間を惜しまず土日でも研究している人も少なくない。でも、予算とか事務処理とかに対してなかなか知識が無いことも多いです。だから、例えば、年度末に事務室に来て、あれを買ってほしい、これ買ってほしいなど無理なお願いをする先生もいるのではないのでしょうか。いつも温かく笑顔で対応してくれる事務職員の方々にいつも私は感謝をしています。予算のやりくりをしながら一生懸命、学校の先生が働きやすいように、子供たちの教育活動を事務職員の方が支援してくださったのだなということを、改めて感謝をしているところです。事務職は人数が少なくて、もしかすると仕事上のストレスが溜まることもあるのかもしれないし。でも本当に、学校で唯一の行政プロパーは皆さんしかいらっしゃらないのです。本当に皆さんが頼りで、学校経営の要です。ぜひ子供たちのために、チーム学校として先生方と一緒に、先生方と一丸となって、子供たちの良い教育活動・良い環境整備のためにお力添えいただけたらと思っています。

45分間の話は長かったですか。子供の気持ちが分かりましたか。本当に45分お付き合いいただいて、ありがとうございました。この後も研修があると聞いています。今日一日頑張ってください。本当にありがとうございました。

(当日の録音を元に、広報部で編集・再構成しました)



次ページは

都公中事 広報誌 Kaio との  
コラボレーション企画です！

9ページは、都公中事の広報誌 Kaio 第406号（平成31年3月29日）より転載させていただきました。

Kaio 第406号には、都公小事かいほう197号の記事を掲載させていただきました。

(「夢のコラボ企画」とまで銘打っていただき、ちょっと気恥ずかしいですが……)

今後も、小中事務職員会の交流事業の一環として、継続を計画しています。

(広報部)





